

様式第9（第17条関係）

※受理年月日	
※処理年月日	

定 期 報 告 書

九州経済産業局長殿

平成25年7月30日
住 所 宮崎県宮崎市大字小松1119番地
氏 名 一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団
代表理事 大野 和男

印

（法人にあっては名称及び代表者の役職名、氏名）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第15条第1項の規定（法第19条の2第1項において準用する場合を含む。）に基づき、次のとおり報告します。

事業者単位の報告

特定-第1表 事業者の名称等

特定事業者番号又は 特定連鎖化事業者番号	0040281								
特定排出者番号	8	8	0	0	3	0	5	8	4
事業者の名称	一般財団法人潤和リハビリテーション振興財団								
主たる事務所の所在地	〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地								
エネルギー管理統括者の 職名・氏名	職名 業務執行理事 氏名 東 明								
エネルギー管理企画推進者の職名 ・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 古沢 賢二郎 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 01-2010-3-08323 勤務地 〒880-2112 宮崎県宮崎市大字小松1119番地 電話 (0985-47-3744) FAX (0985-47-5202)								
前回報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無 有の場合 変更前の事業者の名称 : 財団法人潤和リハビリテーション振興財団 変更前の事業者の所在地 :									☐ 有 ☐ 無

特定-第2表 事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの量

エネルギーの種類			単位	平成24年度			
				使用量		販売した副生エネルギーの量	
				数値	熱量GJ	数値	熱量GJ
燃 料 及 び 熱	原油（コンデンセートを除く）		kl				
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kl				
	揮発油		kl				
	ナフサ		kl				
	灯油		kl	0	1		
	軽油		kl				
	A重油		kl	2	67		
	B・C重油		kl				
	石油アスファルト		t				
	石油コークス		t				
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	0	6		
		石油系炭化水素ガス	千m ³				
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t				
		その他可燃性天然ガス	千m ³	18	800		
	石炭	原料炭	t				
		一般炭	t				
		無煙炭	t				
	石炭コークス		t				
	コールタール		t				
	コークス炉ガス		千m ³				
	高炉ガス		千m ³				
	転炉ガス		千m ³				
	その他の燃料	都市ガス	千m ³	351	16,149		
	産業用蒸気		GJ				
	産業用以外の蒸気		GJ				
	温水		GJ				
	冷水		GJ				
	小計		GJ		17,023		
電 気	一般電気事業者	昼間買電	千kWh	3,057	30,477		
		夜間買電	千kWh	2,154	19,987		
	その他	上記以外の買電	千kWh	382	3,733		
		自家発電	千kWh				
	小計		千kWh/ GJ	5,593	54,197		
合 計GJ					71,219		
原油換算kl					1,837		
対前年度比（％）					101.7		

特定-第3表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等

番号	事業分類		事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位等の計算								
			エネルギーの使用量（原油換算kl）	販売した副生エネルギーの量（原油換算kl）		Cの構成割合（％）	生産数量又は建物延床面積その他のエネルギーの使用量と密接な関係をもつ値E	エネルギーの使用に係る原単位	エネルギーの使用に係る前年度の原単位	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（％）	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度（％）
			A	B	C=A-B	D=C/U×100		F=C/E	G	H=F/G×100	I=D×H/100
1	工場等に係る事業の名称	一般病院	1567	0	1567	85.4%	36046 延床面積(単位:m 2)	0.04347	0.04423	98.3	83.9
	細分類番号	8311									
2	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設	223	0	223	12.1%	5671 延床面積(単位:m 2)	0.03932	0.03915	100.4	12.1
	細分類番号	8542									
3	工場等に係る事業の名称	専修学校	46	0	46	2.5%	357.0 利用者数(単位:人)	0.1289	0.1402	91.9	2.3
	細分類番号	8171									
4	工場等に係る事業の名称	通所・短期入所介護事業	2	0	2	－	146.2 延床面積(単位:m 2)	0.01368	－	－	－
	細分類番号	8543									
事業者全体			S（合計） 1838	T（合計） 0	U（合計） 1838	100%	V (単位:)	W	X	Y=W/X×100	
										Z＝①＋②＋③ ＋… 98.3	

- 備考1 エネルギー管理指定工場等及びエネルギー管理指定工場等以外の工場等を事業分類ごとに合計した値をそれぞれ記入する。
- 2 工場等に係る事業の名称及び細分類番号は、原則として日本標準産業分類とする。事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
- 3 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位(W)」の算出が難しい場合は、「エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度の合計値(Z)」を事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比としてもよい。その際、(V)(W)(X)(Y)は記入不要。
- 4 事業者全体の「エネルギーの使用に係る原単位(W)」が算出できる場合は、事業分類ごとの(A)(B)(C)及び事業者全体の(S)から(Y)まで記入すること。

特定-第4表 事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位の変化状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	5年度間平均原単位変化
エネルギーの使用に係る原単位						
対前年度比（％）			104.1	91.5	98.3	－

備考 特定-第3表において事業分類ごとのエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度から「特定事業者全体のエネルギーの使用に係る原単位の対前年度比（％）(Z)」を求めた場合は、対前年度比(％)のみ記入する。

特定-第5表 事業者の過去5年度間のエネルギーの使用に係る原単位が年平均1％以上改善できなかった場合（イ）又は事業者のエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった場合（ロ）の理由

（イ）の理由
（ロ）の理由

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況（該当する事業者のみ記入）

対象となる事業の名称 （セクター）	ベンチマーク指標の状況 （単位）	対象事業のエネルギー使用量 （原油換算kl）

特定-第7表 判断基準のベンチマークの状況に関し、参考となる情報

特定-第8表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

ア. エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備状況	☒ 整備している ☐ 整備していない（整備完了予定年平成 年度）
イ. エネルギー管理に係る責任者の配置状況	☒ 配置している ☐ 配置していない
ウ. 設置している工場等又は加盟している工場等におけるエネルギーの使用の合理化の取組方針（エネルギーの使用の合理化に関する目標、設備の新設及び更新に対する方針）（以下「取組方針」という。）の整備状況	☒ 整備している ☐ 整備していない（整備完了予定年平成 年度）
エ. 設置している工場等又は加盟している工場等における取組方針の遵守確認及び評価状況（評価結果が不十分である場合は、その改善の状況）	☒ 実施している ☐ 一部実施している ☐ 実施していない
オ. 取組方針及び遵守状況の評価手法の精査、必要に応じた変更の状況	☒ 実施している ☐ 実施していない
カ. 設置している工場等又は加盟している工場等に係る名称、所在地及びエネルギー使用量を記載した書面の作成、更新、保管状況	☒ 整備している ☐ 一部整備している ☐ 整備していない（整備完了予定年平成 年度）

特定-第9表 その他エネルギーの使用の合理化に関し事業者が実施した措置

措 置 の 概 要
潤和会記念病院においては、病棟建物の南側窓約850㎡に遮光遮熱フィルムを貼り、空調負荷の低減を図った。また、介護老人保健施設ひむか苑においては、館内の照明をLEDに変更し、使用電力量の低減を行った。夏季及び冬季は全職員参加の節電運動を行い、夏季はマイナス8.3%（対22年度比）、冬季はマイナス2.3%（同前）の結果であった。
【注釈】（1）小規模多機能ホームマルシェは、報告年度中途の平成24年9月より開設しているため、原単位の計算は延床面積250.76㎡を稼働期間7ヶ月で按分し146㎡で報告している。
（2）平成23年度定期報告において、都市ガスの単位発熱量について41.1GJ/千Nm ³ を用いたが、本年度の報告においては46.05GJ/千Nm ³ （宮崎ガス）を用いた。

特定-第10表 事業者の設置する工場等のうちエネルギー管理指定工場等の一覧

現在の指定区分 (指定区分に変更がある場合には、□に「✓」印を記入)	エネルギー管理指定工場等 番号	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業 分類における 細分類番号	工場等に係る 事業の名称
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)		なし	〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		
第 種 (指定区分の変更 手続きが必要 □)			〒 -		

特定-第 1 1 表

現在エネルギー管理指定工場等の指定を受けていない工場等であって、エネルギーの使用量が令第6条に定める数値以上の工場等の一覧

工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類における細分類番号	工場等に係る事業の名称	エネルギーの使用量 (原油換算kl)
なし	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			
	〒			

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類		エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体	主たる事業	一般病院	3,712 t-CO2
	細分類番号	8311	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣	
	商標又は商号等		
1	工場等に係る事業の名称	一般病院	3,162 t-CO2
	細分類番号	8311	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣	
2	工場等に係る事業の名称	介護老人保健施設	450 t-CO2
	細分類番号	8542	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣	
3	工場等に係る事業の名称	専修学校	93 t-CO2
	細分類番号	8171	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣	
4	工場等に係る事業の名称	通所・短期入所介護事業	4 t-CO2
	細分類番号	8543	
	当該事業を所管する大臣	厚生労働大臣	

備考1 排出年度の欄には、当該年度を記入すること。

2 番号1から3までの項には、事業分類ごとに合計した温室効果ガス算定排出量を記載すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。

3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。

4 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、次に掲げる量（他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。）の合計量を記載すること。

- （1）燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- （2）他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量
- （3）他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

5 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量に、備考4（2）に掲げる量が含まれる場合は、本表に加えて特定－第12表の4の1及び4の2にも必要事項を記載すること。

6 本報告に係る特定排出者が、電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している場合は、本表に加えて特定－第12表の2に必要事項を記載すること。

7 特定連鎖化事業者にあつては、商標又は商号等の欄に当該連鎖化事業に係る特定の商標、商号その他の表示について記載すること。

2 電気事業の用に供する発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設を設置している特定排出者に係る燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類		エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者全体	主たる事業		
	細分類番号		
	当該事業を所管する大臣		
1	工場等に係る事業の名称		t-CO2
	細分類番号		
	当該事業を所管する大臣		
2	工場等に係る事業の名称		t-CO2
	細分類番号		
	当該事業を所管する大臣		
3	工場等に係る事業の名称		t-CO2
	細分類番号		
	当該事業を所管する大臣		

- 備考 1 番号1から3までの項には、事業分類ごとに合計した排出量を記入すること。なお、事業分類は、日本標準産業分類（細分類）ごととする。また、事業分類が4分類以上になる場合には、項の追加を行うこと。
- 2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の欄には、特定－第12表の1の備考4（1）に掲げる量を記載すること。
- 3 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令の規定に基づいて行うこと。

3 事業者の調整後温室効果ガス排出量

調整後温室効果ガス排出量	3,597 t-CO2
--------------	-------------

備考 調整後温室効果ガス排出量の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算定した量を記載する。

4の1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量の算定に用いた係数

係数の値(t-CO2/kWh)	係数の根拠	係数の適用範囲
0.000525	九州電力株式会社の実排出係数	九州電力株式会社管内の工場等
0.000328	株式会社ミンガスの実排出係数	潤和会記念病院における当該事業者からの買電に適用

備考 本表の各欄には、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

4の2 調整後温室効果ガス排出量のうち、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた係数

係数の値(t-CO2/kWh)	係数の根拠	係数の適用範囲
0.000503	九州電力株式会社の調整後排出係数	九州電力株式会社管内の工場等
0.000328	株式会社ミンガスの調整後排出係数	潤和会記念病院における当該事業者からの買電に適用

備考 本表の各欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定において、他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、当該係数の根拠及び係数の値を記載すること。

5 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

- 備考1 本表の各欄には、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数を用いた場合に、当該算定方法又は係数の内容について説明すること。
- 2 他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、特定－第12表の4の1及び4の2に記載すること。

6の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジットの量及び国内認証排出削減量の量

種 類	合 計 量
1.	t-CO2
2.	t-CO2
3.	t-CO2
4.	t-CO2

- 備考1 本表の1.の欄には、調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた京都メカニズムクレジット（地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第6項に規定する算定割当量をいう。以下同じ。）の合計量を記載すること。また、併せて、特定－第12表の6の2に、本欄に記載した京都メカニズムクレジットに係る情報を記載すること。
- 2 本表の2.以降の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。また、併せて、特定－第12表の6の3に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、その種別ごとに記載すること。

6の2 京都メカニズムクレジットに係る情報

識別番号	移転日	移転した量
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
		t-CO2
合 計 量		t-CO2

- 備考1 移転日の欄には、国の管理口座への移転を行った日を記載すること。
- 2 本表に記載したすべての京都メカニズムクレジットについて、特定排出者が国の管理口座への移転を行ったことを確認するため、国別登録簿システムから入手できる「算定割当量振替通知」を添付すること。

6の3 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種類	国内クレジット		
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	償却日	償却量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合 計 量			t-CO2

削減量の種類	オフセット・クレジット (J-VER)		
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	償却日	償却量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合 計 量			t-CO2

削減量の種類	グリーンエネルギーCO2削減相当量		
識別番号	対象企業名 (特定排出者コード)	償却日	償却量
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
			t-CO2
合 計 量			t-CO2

- 備考 1 本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
- 2 算定に用いた国内認証排出削減量の種別が2以上になる場合には、表の追加を行うこと。
- 3 償却日の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、当該日付を記載すること。
- 4 本表に記載したすべての国内認証排出削減量について、特定排出者が償却を行ったことを確認できる資料を添付すること。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 2. ☐ 無	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 2. ☐ 無
------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------------	---------------------------------------

- 備考 1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1. 有」に○をすること。
- 2 同法第21条の8第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
- 3 本表の「1. 有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。